

# オーストラリア労働党の 過去，現在，未来

杉田 弘也

---

はじめに

- 1 ALPの起源
- 2 ALPの分裂
- 3 ウィットラム改革
- 4 ホーク・キーティング政権とその評価
- 5 ALPの党組織とイデオロギー上の伝統
- 6 21世紀のALP

はじめに

オーストラリア労働党（Australian Labor Party: 以下ALP）は、2007年5月現在九つある連邦、州、特別地域のうち八つで政権を握っている。これはALP史上最も成功を収めているとあってよい。その一方、肝腎要というべき連邦政府に関しては、1996年の総選挙で地すべりの大敗を喫して以来、1998、2001、2004年と敗北が続いている。特に少なくとも議席増が期待された2004年の総選挙は、4選を目指したハワード保守連合政権に対し議席を失い上院の過半数も許す結果となった。2001年以来連邦党首はめまぐるしく交代しており、この面から見ると相当悲観的な状態にある。ALPの歴史をひもとくと、連邦で政権を取れないこと状況は決してめづらしいことではない。1901年の連邦結成以来、ALPが政権にあった時期はその1/3にも満たない32年余でしかない。しかしながら、その一方ALPは、もっとも長い歴史を持ち、歴史の節目に政権を担っていることが多いことから（政権の維持という面から見ると最悪のタイミングともいえるが）、最もよく研究されている政党でもある。この論文では、ALPのオーストラリア政治における地位と現状を、特に労働組合運動との関係を中心に考察していく。

## 1 ALPの起源

ALPは1891年に結成されたが、その母体となった労働組合運動は、世界に先駆けて1日8時間労働を実現するなどめざましい実績を誇っていた。しかしながら、1890年代に入ると、それまで順調

な成長を遂げてきた植民地経済は，初めての深刻な不況に見舞われ，労働争議という手段では組合員の利益を守れないことが明らかになった。このときの羊の毛刈り職人による労働争議は，オーストラリアのナショナル・ソングであるWaltzing Matildaにも歌われているが，ALPはこの毛刈り職人組合が中心となって，クィーンズランド（QLD）植民地のバーコールディンで結成された。当時のオーストラリアの主要産業は，羊毛産業とゴールドラッシュに起源を持つ鉱山産業であり，したがって労働組合運動やALPの初期の中心地は，「ブッシュ」と呼ばれる地方部だった。

オーストラリアを代表する歴史家の一人であるラッセル・ウォードは，名著*The Australian Legend*の中で，オーストラリアが19世紀にしてすでに高く都市化された国であるにもかかわらず，その特質はブッシュにあり，そしてオーストラリアのブッシュは，ラディカリズムによって特徴付けられると論じた（Ward 1966）。ウォードによれば，オーストラリアとアメリカ合州国はともにフロンティア社会でありながら，重要な点で大きく異なっていた。アメリカ合州国では自助努力によって比較的小規模ではあっても独立した農家として自立する可能性があったのに対し，オーストラリアのブッシュでは，厳しい気候，風土，人口の希少さなどから放牧と羊毛が中心的な存在となり，個人主義的傾向を減少させる一方，相互扶助に重きを置く価値観を生み出した。放牧業や羊毛産業においては季節的な非正規雇用が常であり，労働者が経営者への忠誠心をはぐくんだり経営者の利益増大を中心目標としたりする余地はなかったし，経営者が労働者を熟知する必要性も生じなかった（Ward 1992, 115-8）。流刑植民地に由来する反権力志向がそれに加わり，平等と協働を強調した（当時は）男同士の行動規範であり，今日でも多くの人々が典型的なオーストラリア人気質と考えるmateshipを生み出した。オーストラリアの集団主義的傾向と，そこから派生する強力な労働組合運動，そしてALPは，このような環境の産物であった。

ALPの選挙での成功は速やかだった。特にニューサウスウェールズ（NSW）やQLDでは直ちに30%近い議席を獲得し，QLDでは1899年にわずか1週間ではあるが，アンダーソン・ドーソンが世界初の社会民主主義政権を樹立した。ALPが即座に選挙での成功を収めることができたのは，オーストラリアの各植民地で早い時期に民主的な選挙制度が確立していたことを，重要な要因として挙げることができる。例えば，男性の普通選挙権は，NSW，ヴィクトリア（VIC），サウスオーストラリア（SA）各植民地で1850年代に植民地議会の発足と同時に導入された。「オーストラリア式投票」としても知られる秘密投票は，すべての植民地で議会選挙の開始と同時に採用された。議員報酬制度は，1870年にVICで導入されたのを皮切りに，1890年までにはウェスタンオーストラリア（WA）を除くすべての植民地で実施されていた。こうした好ましい環境を考慮すれば，1891年になってALPが結党されたということは遅きに失したともいえる。ALPの誕生が1891年であったこと，そして初期のエネルギーが雇用の確保と労働条件の向上に向けられていたことは，1890年代のオーストラリアにおける最も重要な政治課題であった連邦結成へ向けた連邦憲法の起草に関し，憲法起草会議の代議員が各植民地で普通選挙（SAでは女性の投票，立候補も可能であった）で選ばれたにもかかわらず，ALPからのインプットがほとんどなかったことを意味していた。

連邦結成後10年間の政治状況は，社会自由主義的な主張を掲げた保護貿易派（PT），古典的自由主義政策を中心とした自由貿易派（FT），それにALPが鼎立状態にあり，1903年の総選挙はPT26議席（得票率29.7%），FT25議席（34.4%），ALP23議席（31%），無所属1議席という勢力分布を生み

出した。3党いずれもが過半数議席に届かないなか、頻繁に政権交代が起き、ALPも1904年4月27日から8月17日の間ジョン・ワトソンが労働党少数政権を樹立した。この10年間の主導権はPTが握っており、ALPの閣外協力を得て、強制仲裁裁判所を中心とした労使関係政策、老齢年金や障がい年金を中心とした社会保障制度、産業保護政策、「白豪主義」として知られることとなる移民制限政策（これには全会派のコンセンサスがあったが）を実行していった。労使関係専門の裁判所である連邦仲裁裁判所の裁判長として、1907年に「ハーヴェスター判決」の中で最低賃金の原則を企業の収益性ではなく労働者の必要性にあると定めたヘンリー・ボーンズ・ヒギンズは、ワトソンALP政権の法務大臣を務めたが、PTの主要メンバーであった。

## 2 ALPの分裂

オーストラリアにおける連邦初期の多党制（Uhr 1998）は、1909年PTとFTが合併（Fusion）し、自由党を結成したことで終わりを迎えた。PTとFTとの間の政策上の距離は、おそらくPTとALPの間よりも大きかったが、ALPがPT少数政権への支持を撤回したため、ディーキン首相としてはやむをえない措置であった（Ward 1985, 68-69）。ALPがそのような手段に出たのは、単独政権を樹立する自信を深めたからであり、1910年の総選挙においてアンドルー・フィッシャー率いるALPは、オーストラリア史上初めての単独過半数を獲得した。ALPは1913年の総選挙では1議席差で惜敗したが、翌年行われた初の両院解散総選挙で政権を奪回した。このような状況を見ると、1910年代前半にはALPが「本来の与党」的政党と考えられても不思議ではなかった。

ALPが、連邦史上短期間しか政権を担当していない理由は、最悪のタイミングで選挙に勝利していた間の悪さに加え、3度にわたって大分裂を起こしたことにある。その第1回は第1次世界大戦中の1916年に起きた。フィッシャーの後を受けて首相となったビリー・ヒューズは、対英協力の一環として徴兵者の海外派兵を可能にするための国民投票を実施したが、ALP党内の強い反対を受けて党から追放された。ヒューズやピアース国防相らは自由党と合流してヒューズを党首とする国民党を結成し、1929年まで続く非労働党政権を組織した。このとき徴兵制導入に最も強く反対したのは、カトリック教会のダニエル・マニックスメルボルン大司教を精神的支柱としたアイルランド系国民であった。以前からアイルランド系国民には労働者階級が多く、ALPはアイルランド系カトリック党員を多く擁していたが、この分裂を機にその影響力がさらに増すこととなった。またWWI後、各州の農業圧力団体が結集して地方党を結成した。地方党（現国民党）は、優先順位付き投票制度の採用とともに、自由党との緊密な選挙協力によって、それまでALPが優位に立っていた地方選挙区を反労働党に転じさせる結果を引き起こした。

ALPが政権を回復したのは1929年総選挙であり、主要な争点はブルース政権が労働コストを下げることを目的として掲げた強制仲裁制度の廃止であった。この選挙はALPの地すべりの勝利に終わり、ブルースはオーストラリア史上唯一落選した現職首相として名を残している。このように誕生したジェイムズ・スカリン政権は、しかしながら発足直後世界恐慌に呑みこまれ、その対応をめぐる2度目の分裂を経験した。スカリン首相とセオドア財務相が提唱した（ケインズの）景気刺激策は野党が多数を占める上院で否決され、スカリン政権は失業率が30%を越える中、緊縮財政の実

施を強いられた。1932年には、緊縮財政を支持するジョー・ライオンズ通信相（前タスマニア州首相）がALPを離れて国民党と合同して統一オーストラリア党を結成し、スカリン政権への不信案可決とともに首相となった。一方、債務の不履行によって大恐慌を乗り切ることを提唱したジャック・ラングNSW州首相を支持するNSW支部の一部は、やはりALPを離れラング労働党を結成した。

1941年10月から1949年12月まで8年間続いたジョン・カーティン（1941-45）、ベン・チフリー（1945-49）政権は、1983年にホーク政権が成立するまでは、もっとも長く継続し成功したALP政権だった。カーティン、チフリーともALP支持者のみならず保守側からも尊敬されているALPのリーダーであり、特にカーティンは、オーストラリア史上もっとも優れた首相との呼び声も高い。この8年間は、ALPが目指す社会の構築というよりは、第2次世界大戦の遂行と戦後の復興に力が注がれることとなったが、最終的には1970年代以降の多文化主義政策へとオーストラリアを導くこととなる戦後の大量移民政策は、チフリー政権が立案・導入したものであり、その移民労働力を利用してスノーウィー水系ダム・水力発電計画といった大規模なインフラ整備に着手した。ホールデン社によるオーストラリアでの自動車生産開始は、チフリー政権が親会社であるGMを動かしたことが大きかった。また、カーティン・チフリー政権は、連邦政府が戦時中に得た直接税の課税権限を利用して、社会保障制度の整備に着手した。

その一方で、チフリー政権は、共産党勢力が一部の労働組合運動に浸透したことによる組合運動の先鋭化に悩まされた。1949年冬に炭鉱労組が起こしたストライキに対し、チフリー政権は（オーストラリア史上唯一）軍隊を派遣してストを破ったが、国民のALP政権に対する飽きと不満を解消することはできなかった。さらに、チフリー政権による銀行国有化の試みが、保守・中流階級勢力をロバート・メンジーズ率いる自由党の下に結集させ、1949年12月の総選挙でチフリー政権は敗北した。メンジーズの勝利は冷戦の勃発と揆を一にしており、冷戦という状況のなかで共産主義への対応をめぐるALPは3度目の分裂を起こした。メンジーズは、政権に就くと共産党解散法案を成立させ、これが連邦最高裁判所で違憲判決を受けると、共産党を禁止する憲法改正の国民投票を行った。1951年の総選挙直後に急死したチフリーの後を受けて党首となったパート・エヴァットは、連邦最高裁判所の判事という前歴を持つ優れた法律家で、外相兼法相として国連憲章の起草にもかかわって国連総会の議長を務めたこともあり、共産党解散法に対する連邦最高裁判所での提訴に共産党系労組の弁護団として加わったほか、国民投票における反対運動の先頭に立ってその敗北に大きく貢献した。しかしながら、エヴァットの行動は、ALP内で反共産主義を掲げるアイルランド系カトリック教徒の一部を中心としたGroupersと呼ばれるグループとの深刻な対立を招き、Groupersは民主労働党（Democratic Labor Party: DLP）を結成した。DLPの理論的中心はカトリックの活動家パーソロミュー・サンタマリアであり、精神的支柱は第1回の分裂にもかかわったマニックス大司教だった。DLPの存在意義は、ALPの政権獲得を阻むことといわれており（Jaensch 1992, 130; Fraser 1993）、上院のバランス・オブ・パワーを得たほか、選挙時の優先順位において常に保守連合をALPより上位に置くことでその存在意義を実現していた（Sugita 1995）。1949年の敗北から1972年にウィットラムが勝利を取めるまでの間の9連敗のうち、1954、1960、1969年の3度はALPの第1次選好得票率が保守連合のそれを上回っており、1960年と1969年に関してはDLPのプリファレンスが保守連合を救った。メンジーズ政権は、共産主義をALPに打ち込むくさびとして使

ったことはもちろん、反共強硬派であると同時に社会・経済政策ではアイルランド系カトリック教徒の労働者と組合運動の一部を基盤とするDLPの志向に合う政策（例えばカトリック系私立学校に対する公的補助など）を実施した。

### 3 ウィットラム改革

一般的にゴフ・ウィットラムは、1972年12月の総選挙で23年ぶりに政権を回復したこと、その3年後にジョン・カー連邦総督の非常大権の行使によって解任されたことで知られている。しかしウィットラムは、二つの意味でオーストラリアの政治史上名を残されるべきである。一つはALPの改革である。ウィットラムは1966年にヴェトナム戦争を争点とした総選挙で大敗の後党首となると、まず党の近代化に着手した。それまでALPの最高意思決定機関である全国党大会は、各州6名ずつの36人から構成されていたが、公式な党の顔であり一般的に党首と認められる議員団の党首や副党首は含まれておらず、メンジーズから、ALPは36人の選挙の洗礼を受けることがなく一般のオーストラリア人にはほとんど知られていない顔のない男たち（36 faceless men）に支配されていると攻撃を受けることとなった。ウィットラムは、全国党大会に党首、副党首を加えることに成功し、またVIC支部の運営の近代化のために介入した。TAS州の組合運動のリーダーだったブライアン・ハラディンが、DLPとのつながりを疑われて除名処分を受けようとした際、ウィットラムは自らの職を賭してそれを阻止した（ハラディンは、後に結局ALPから除名処分を受けたが、1975年総選挙で上院に無所属議員として議席を得て、2005年に引退するまで上院議員として活躍した。特に1981-83年と1994-2005年は上院のバランス・オブ・パワーの一翼を担った）。

もうひとつのウィットラムの功績は、社会民主主義的な国内政策と、アメリカ合州国から一定の距離を置いた外交・防衛政策を導入することにより、オーストラリア政治の方向を大きく変えたことである。そういった新たな政策の一部は、1966年にメンジーズが引退した後を受けたハロルド・ホルトやジョン・ゴトンが始めていたものもあるが、ウィットラムによって論理的に明確な政策体系として打ち出された。ウィットラム政権は、1972-75年の3年間という短命に終わったが、1983年から1996年まで続いたホーク・キーティングALP政権はもちろん、その間政権にあったマルカム・フレイザー保守連合政権も、基本的にはウィットラム以前の保守連合政権に戻るといふより、ウィットラム政権の政策を踏襲している。フレイザー政権下で開花した多文化主義政策や、先住民の土地権者に鉱山開発に対する拒否権を認めた1976年のノーザンテリトリー先住民土地権法はその好例である。したがって、1972年12月から1996年3月までの23年3ヶ月は、ウィットラム時代とも呼ぶことができる。

ウィットラムは、ヴェトナムからのオーストラリア軍の即時撤退、収監されていた徴兵拒否者の釈放、中華人民共和国との国交樹立といった公約を矢継ぎ早に実行に移した。これは、オーストラリアの安全保障を英米といった超大国（Great and Powerful Friends）との特別な関係に依存し、危急の際にそのような超大国からの支援を確固としたものとするため、オーストラリア自身の安全とは直接関係のない英米の戦争に積極的に貢献する「前進防衛」から、オーストラリアの大陸防衛へ、したがって軍の主力を陸軍から海・空軍へ転換する外交・防衛政策の一新を意味した。ウィットラ

ム政権の社会政策としては、国民皆保険制度（メディバンク）の導入、大学授業料の廃止、非差別的移民政策の宣言、南ヨーロッパからの移民を念頭に置いた多文化主義政策の開始といった成果が挙げられる。

ウィットラム政権は、しかしながら下院と同等の権限を持つ上院の過半数を得られなかったこと、23年という長期にわたって政権から離れていたこと（したがって閣僚経験者はゼロ）から起こる閣僚の未経験、官僚の非協力、閣僚のスキャンダル、そしてオイルショックに端を発する経済状態の悪化に苦しめられた。オイルショックによる景気後退が社会保障負担の増大をもたらしたそのときにウィットラム政権が社会民主主義的な拡大政策を実行したことは、財政を急速に悪化させることとなった。ウィットラムは、1969年の総選挙において得票率で上回りながら惜敗したのだが、この時点で政権についていればより恵まれた経済状況の下、オーストラリアにおける社会民主主義はちがった道をたどっていた可能性がある。

直接ウィットラム政権の早すぎる終焉をもたらしたものは、上院を根拠とした野党の抵抗だった。1974年前半に上院での優位を利用してALP政権の法案を阻止しようとした野党の試みに対し、ウィットラムは両院解散総選挙で対抗した。下院では勝利したウィットラムであったが、ついにDLPを葬り去ったもののやはり上院の過半数を握ることはできず、史上初の両院合同議会によってウィットラムは選挙前に阻止されていたメディバンク法案などの法案を成立させた。1975年に入ると保守連合野党は、海外での政府起債のための資金調達をめぐるスキャンダルをきっかけとして、1975年10月、経常支出法案の審議を上院で拒否する作戦に出た。12月になると政府の資金が枯渇して機能が停止するという状況の中、11月11日にカー総督が王権の持つ非常大権を行使してウィットラム内閣を解任し、直ちに両院解散総選挙を行うとの条件で野党党首マルカム・フレイザーに暫定内閣の組織を命じた。

このいわゆる「憲政危機」は、今日でも世論を二分するオーストラリア政治史上最大の出来事のひとつであり、ALP支持者を憤激させたが、浮動層はウィットラム政権の失政やスキャンダルに加え、カー総督の行為を追認しなければさらに大きな混乱を呼ぶとの恐れから、保守連合に地滑りの勝利を与えた。ウィットラムはなおも党首の座にとどまったが1977年の総選挙でも大敗し、現実的な経済政策で知られたビル・ヘイドンが党首の座に就いた。ヘイドンは、ウィットラムのもとで失墜した感のある経済政策での信頼性を取り戻すことを主眼として新たな政策の策定に着手し、1980年の総選挙では得票率では保守連合に対し8.5%差から1.2%差まで迫った。

また1980年の総選挙では、オーストラリア労働組合評議会（ACTU）議長であり、カリスマ的なリーダーとして国民の人気の高いボブ・ホークが連邦議会へ転じ、直ちに影の労使関係担当相に任じられた。1980年代初期のオーストラリアは、鉱山株式ブームのバブル崩壊と深刻な早魃の影響で、主力産業である鉱物資源産業と農業・牧畜産業が大きな打撃を受け、1983年に入ると失業率、物価上昇率ともに10%を超えるという状態にあった。フレイザー首相は、ヘイドンとホークの関係悪化を期待して1983年2月に両院を解散し早期選挙を行うという賭けに出たが、まさにその日ヘイドンがホークに党首の座を譲り、3月13日の総選挙でALPは7年3ヶ月ぶりに政権を奪回した。

#### 4 ホーク・キーティング政権とその評価

1983年3月から1996年まで13年間続き、その間5度の総選挙に勝利したボブ・ホーク（1983-91）ポール・キーティング（1991-96）政権は、疑いなく史上最も成功したALP政権であるが、同時に最も論争を呼んでいる。ホーク・キーティング政権は、外交政策や人種政策においてウィットラム、フレイザー政権の路線を継承し、特にキーティング政権は、連邦最高裁判所のマーボウ判決を受けた先住民権原法の制定や、先住民との「和解」の推進によって左派知識人から高く評価されている。その一方、ホーク・キーティング政権が、経済状況を無視して性急に社会民主主義政策を導入しようとしたウィットラム政権の失敗を反省し、政権の維持を第一義においていたこと、そのためにビジネス界からの信頼を勝ちとることに主眼を置いていたこと、そして少なくとも1991年に深刻な不況に直面しキーティングの下で経済政策の転換を図るまで、ウィットラム政権を反面教師とみなして、オーストラリアでは“economic rationalism”とよばれるネオ・リベラル的経済政策を実施したことは、ALPの伝統から逸脱しているとの批判を受けることとなった。その根拠としては、以下のようものが挙げられる。

1. 1983年の勝利直後、ジョン・ストーン財務事務次官（後に国民党選出の上院議員）から前政権が残した深刻な歳入欠陥を告げられると、多くのケインズの財政拡大志向の公約を放棄した。
2. 1983年12月、オーストラリアドルを変動相場制に移行し、翌年には金利・外国為替に関する規制を撤廃し外国銀行の参入を認めるなど金融自由化政策を実施した。これが1980年代末のバブル経済とそれに伴う対外債務の増大を招いた。
3. キーティングが、「このままではバナナリパブリックに転落する」と警告を発した1985年の通貨危機を機に、連邦財政の黒字化を最優先とした経済政策を実行するとともに、国内のマイクロ経済改革に着手した。この中で、コモンウェルス銀行やカンタス航空といった国有企業が民営化され、ウィットラム政権で廃止された大学授業料が高等教育授業料分割後払い制度（HECS: Higher Education Contribution Scheme）として再導入された。社会保障給付に関しては、低所得者を対象とした家族給付付加分（Family Allowance Supplement）を導入・増額したが、支給対象者の絞込みが進んだ。また、キーティング政権が導入した全国競争政策は、地方の経済に深刻な影響をもたらした。
4. 1980年代後半のキーティング財務相による連邦財政の黒字化は、民営化とともに州に対する交付金の削減によって達成された。この結果、州政府は教育や医療などの住民サービスを低下させ、VICやSAでは州立銀行および州財政の破綻につながった。また、連邦政府が財政の健全化に主眼を置いた結果、インフラ整備が放置された。
5. 1990年に示された新産業政策は、景気後退が予測される中、一方的な関税引き下げと輸入規制の撤廃を示した。その結果製造業が大きな打撃を受け、対外収支の悪化を招いた。
6. ACTUとの間で結ばれたアコード（物価・賃金協定）は、結果として企業の収益性や経営者の賃金を上昇させる一方、一般労働者の実質賃金の低下につながった。またこれは労使

関係委員会（IRC）の機能や権限を弱体化させ、ハワード政権下で一層経営者よりの労使関係政策が実施されることを可能にした。

7. 全体として、ホーク・キーティング政権の経済改革は、所得格差の拡大を招いた。

ホーク政権の政策、特にその経済運営に対する批判は、1980年代後半から顕著になった。政治学者グラハム・マドックスは、2党制がすべての価値ある意見を表明する場として最適であり（Maddox 2005, 229）、オーストラリアにおいて政治上の重要な争点は二つの相対する意見に集約されるという考えを持っている（Maddox 2005, 248）。この立場からすれば、ホークがコンセンサス政治を提唱したことは、政党がそれぞれのイデオロギーに基づいた政策を掲げて対決する政治の本道に対する挑戦である（Maddox 1989）。また、マドックスは、ALPの政策上の伝統をウィットラム政権が掲げた社会民主主義的政策と考えており（Beilharz 1994, 70）、したがってホーク政権は、「ALPの伝統を裏切り」、「過去の政策を避けた」のみならず「相手方の手法と政策を採用した」のである（Maddox 1989, 5, 13, 32）。

政治学者のディーン・ジェンチは、ALPの党組織に起きた変化に着目した。ジェンチは、1989年に出版された *The Hawke-Keating Hijack* の中で、1980年代ALP内で党を一変させ「労働党」とは名ばかりにするような「革命」が進行していると述べた（Jaensch 1989, 5）。「革命」とは、ALPを大衆組織政党（mass party）から包括政党（catch-all party）へと変身させようとするものであり、これは最終的にはALPに対し、労働組合運動がALPに対して持っている役割、あるいは労働者階級に焦点を当てた政策や選挙対策の見直しを迫る（Jaensch 1989, 154-5）。包括政党化するということは、少なくとも名目上党組織が議員団をコントロールしていた大衆組織政党モデルとしてのALPはもはや存在せず、議員団、特にリーダーシップグループは、党組織の意向に関係なく政策を遂行できることを意味する。党の最高意思決定機関だった全国党大会は、ALP政権の決定を追認するだけの機関になってしまう。組合運動はその時点では依然として党大会代議員の60%を握ってはいたのだが、包括政党化に伴う党大会の形骸化は、組合運動のALPにおける影響力の低下につながる。

このような変化に対しALP左派は、ホーク・キーティング政権が、労働者階級をはじめ資本主義社会で取り残された人々へのコミットメントを放棄し、自由党以上に自由党的な政策を推進していると主張した（Jaensch 1989, 173-4）。ホーク・キーティングハイジャックは、ALP政権と党組織においては成功したが、伝統的なALP支持者の間での評判は芳しくない（Jaensch 1989, 175）。ヒュー・ストレットンやマイクル・ピューズィーのような知識人は、ホーク・キーティング政権の政策が“economic rationalists”と呼ばれる財務省や首相府のネオ・リベラル指向の強い経済官僚に支配されており、ALPの伝統からすっかり乖離してしまったと嘆いている（Pusey 1992; Stretton 1993）。

ただし、2007年の時点で歴史を振り返ってみると、ホーク・キーティング政権の経済政策には高い評価を下すことができる。オーストラリアは、1991年9月四半期以来、2000年12月四半期を除き、年率平均3～4%の安定した成長を、物価の上昇を抑えまた東アジア経済危機の影響をそれほど受けることもなく実現してきた。オーストラリア経済が顕著なパフォーマンスを見せているのがハワード政権下であり、ホーク・キーティング政権の経済運営といえば1980年代末の高金利（最高17%）、それに引き続く1990年代初めの深刻な不況（最高失業率11.2%）とそれに対するキーティング財務



相の“a recession Australia has to have”発言の印象が強いため (Latham 2005, 235; 杉田 2006, 80), ハワード政権の功績と捉えられがちである。しかしながら, ハワード政権はGST導入など税制の直間比率の見直しは行ったが, オーストラリア経済の現在はホーク・キーティング政権の構造改革に帰することができるかと専門家の間では見られている (デ・ブラウワー2004, Megalogenis 2006)。

## 5 ALPの党組織とイデオロギー上の伝統

ホーク・キーティング政権に対するALP内部からの批判は, ALPの伝統から逸脱しているという点に集中している。この場合のALPの伝統とは, ウィットラムの社会民主主義政策に求めているようだ。しかし, ALPの伝統とは, はたしてそうなのだろうか。

ALPの党組織上の際立った特徴は, 労働組合運動がその労使関係上の要求を実現するために議会に進出したという背景から, 党組織の議員団に対する優位が確立している点にある。ALP議員は, 党組織, 特に労働組合運動の議会における代弁者であり, 最高意思決定機関である全国党大会での決定が, 議員団の行動を拘束することが定められている。民主集中制の原則の下, 党内において自由な論争は認められているが, ひとたび全国党大会で決定が下されれば, 議員団が集団としても議員個人としてもそれに反対票を議会で投じることはできない。あるいは, 議員総会で決せられたことは, たとえ党首であってもそれに異を唱えることはできない。ALP結成直後の19世紀には民主集中制に同意できず離党した議員もいたが (例えば後に自由党の党首となり1913年6月から1914年9月まで首相を務めたジョゼフ・クックなど), その後この原則は名目上は揺らいでいない。

「名目上」と表現したのは, 現状として組合運動や党組織の議員団に対する優位は崩れているからである。全国党大会の開催は現在の規定では3年に一度であり, 重要な政策上の決定について全国党大会の開催を待っていることはおよそ現実的ではない。このため実際の全国党大会は, 日数を掛ける余裕がある場合, あるいは困難な決定を下すことを議員団が回避し全国党大会に委ねる場合以外, 議員団の決定を追認する状況となっている。ALPにおける民主集中制のもうひとつの特徴は, 閣僚や影の閣僚といったフロント・ベンチポストを議員団の互選によって決定するという点にある。党首に裁量権があるのは, ポートフォリオの割り振りだけであった。しかしこの点でも, 派閥間の事前の打ち合わせで派閥ごとの割り振り数が決められ, 派閥内でも調整が行われて互選が行われる機会が減少している。また近年では, 党首が希望するフロントベンチャーのリストを派閥に渡し, 派閥がその意を汲むことが常態化している。

それでは, ALPのイデオロギーはどのようなものであろうか。ホーク・キーティング政権を含むALP政権に対し, 保守連合は「社会主義」というラベルをしばしば貼っていたし, ALP左派は自らを「社会主義左派」(Socialist Left)と呼んでいる。しかし, この社会主義というラベルは, ホーク・キーティング政権はもちろんALP史上を振り返っても当てはまるとは言いがたい。例えばレーニンがALPについて「実際のところそれは自由主義的ブルジョワ政党であり... オーストラリア労働党の指導者は全く平和的で純粋にリベラルなのだ」と述べている (Jaensch 1989, 6-7)。

ウィットラム的なALPの伝統は, バイルハーツが指摘しているように, ALPの伝統のひとつには違いないが, 労働組合運動に起源をもつレイバーリズムの伝統とは一致していないし, ALPにはそ

のほかにカトリックを中心としたキリスト教的社会主義、植民地時代のフロンティアに起源を持つ地方ラディカリズムなどさまざまな糸が、ALPの伝統を織り上げていると考えることができよう（Beilharz 1994, 74-7）。この中で、ALPの起源や組織上の特色を考えると、レイバーリズムが最も重要である。レイバーリズムとは、労働組合運動が労働者の利益を前進させる最良の手段であり、したがって国家の機能は、労働組合運動に対する障害を取り除くことや、労働者はじめ高齢者、病気の人々、扶養されている人々といった弱者を保護すること、そして労働者や消費者保護のために産業を規制することにあると考える。したがって、レイバーリズムは、社会主義的な生産手段の所有にはそれほどこだわらず、むしろ日常的な生活の向上を重視している（Jupp 1982, 138-9）。

この見方に立てば、ALPと労働組合運動との関係はきわめて重要である。ホーク・キーティング政権において、ALPと労働組合運動、特にACTUとの関係は、これまでになく深化した。ACTU事務局長のビル・ケルティは中央銀行の理事の一人にも任じられ、閣議に席を持つとも言われた。政治学者ヘイドン・マニングによれば、オーストラリアの組合運動は、資源産業を中心としたネオ・リベラル的経済改革が雇用者の利益を増大させ、したがって組合員の雇用保障や賃金・生活水準の上昇につながると考えるグループと、製造業や公務員を中心とした現状維持が雇用や生活の安定につながると考えるグループに二分化している（Manning 2000, 237）。前者の立場からすれば、ALP政権とACTUとの間で結ばれたアコード（Price and Income Accord: 物価・賃金協定）はもちろん、ALPの伝統を社会民主主義に求める人々にとっては裏切りと映るような規制緩和、国有企業の民営化、所得税減税、労使関係改革といったネオ・リベラル的経済改革や、アジア・太平洋地域との経済統合も、経済成長を通じて雇用の拡大や雇用条件の向上を図るという点で、ALPのレイバーリズムの伝統に沿ったものとみることができる（Manning 2000, 235-7）。

ホーク・キーティング政権と労働組合運動との関係の中心に位置していたのが、両者間で結ばれたアコードである。ホークは、政権結成直後の1983年4月には、連邦の主要経済閣僚、州首相、主要政党代表、ビジネス、労働組合の代表をキャンベラの連邦議会下院議場に集め、自ら議長となった全国経済サミット会議を開いた。ジャーナリストのポール・ケリーは、全国経済サミット会議においてホークが達成した目に見える成果は、アコードで示された賃金決定の集権化への回帰および、ともに10%を超えていたインフレーションと失業とを同時に対処するというホーク政権の経済政策に対し、ビジネスの同意を得たことであり、それとともに選りすぐりのビジネスリーダーからの敬意を勝ち取ることに成功したと述べている（Kelly 1992, 65）。

アコードの主目的は、インフレーション抑制のため組合運動が過度の賃金上昇を求めることを抑えることにあった。ウィットラム政権は、ALP政権でありながらACTUとの関係は良好とはいえ、当時ACTU議長であったホークに率いられた労働運動による賃金の大幅引き上げの要求に苦しめられた（Kelly 1992, 61, 64）。フレイザー政権における鉱山産業の好況を前提とした大幅な賃上げは、一次産品価格の下落とともに深刻な物価上昇スパイラルを招いた（Kelly 1992, 51）。この反省に立って、1983年に結ばれた第1次アコードは、賃金の上昇を物価上昇率（CPI）に連動させる一方、物価上昇以上の賃上げを要求せず、またその連動は短期目標ではなく中期目標として定めた。さらに、連邦政府は、中・低所得者を対象とした所得税減税や普遍的な国民健康保険制度（メディケア）などの社会保障政策の充実といった社会賃金の導入により実質賃金の抑制に成功し、物価上昇率を

10%から5%へ削減することに成功した (Kelly 1992, 72)。

アコードは、13年にわたるホーク・キーティング政権の間改訂を繰り返しているが、その概要は以下のとおりである (Kelly 1992; Tingle 1994)。

- 第1次アコード (1983) : 賃金とCPIの連動を中期的達成目標として再導入する一方、社会賃金の充実によって実質賃金の抑制を図った。
- 第2次アコード (1985) : 対外収支の悪化とオーストラリアドルの下落にともない、賃金とCPIとの連動を中止し実質賃金を2%削減した。この削減は連邦政府の所得減税により補填する。ACTUは、生産性を3%向上させることを目標として定め、これに対し雇用者は、賃金の上昇ではなく退職年金基金への払い込みで報いることとした。
- 第3次アコード (1987) : 賃金とCPIとの連動を廃止するとともに、実質賃金の抑制分を政府が (所得減税などによって) 補填することも廃止した。また、賃金上昇に一律上昇分と生産性連動分の2層制度を導入し、後者は組合と雇用者の直接交渉によって決定されることとした。これは、1907年のハーヴェスター判決以来続いていた生活賃金の原則から、生産性賃金への歴史的転換を告げるものとなった。
- 第4次アコード (1988) : 効率性を上げるために、組合と雇用者との間でアワードのリストラクチュアリングを可能にする。
- 第5次アコード (1989) : 低インフレイションを定着させるために、一般的な賃金上昇の代わりに大幅な減税を行った。しかしながら、不動産や株式市場はじめ経済が過熱気味のもとで減税を強行したことは、その後の金利上昇の一因となった。
- 第6次アコード (1990) : エンタープライズバーゲニングが導入されたが、IRCは労使双方が新たな労使関係文化への準備を欠くとしてこれを退けた。さらにIRCが、不況という経済状況を勘案し、アコードで定められた定額賃金上昇と退職年金基金への賃金3%の払い込みも却下したため、ACTUはIRCの裁定を無視して経営者側との直接交渉を開始した。このときのALP政府とACTUの態度が、IRCの権威と機能を大幅に後退させることとなった。
- 第7次アコード (1993) : 失業率が11%に達する中、雇用の創出を第一義として、生産性向上に基づくエンタープライズバーゲニングでの賃金上昇を得られない労働者に対し、定額の小規模な賃金上昇をセイフティネットとして保障する。1994-95年に予定される同様の賃金上昇や、退職年金基金への雇用者負担の積み増しは、新たな雇用の創出に連動されることとなった。
- 第8次アコード (1995) : 失業率5%という目標とエンタープライズバーゲニングを中心に生産性とリンクした賃金決定を再確認し、一律の賃金上昇はセイフティネットにとどめることが再確認された。このアコードは、1996年3月にALP政権が下野したため、実行されることはなかった。

ホーク・キーティング政権の13年間は、疑いなくALP政権と労働組合運動がもっとも緊密な関係にあったといえよう。ホークやキーティングは、チフリーのように共産党系の戦闘的な組合の対処に苦しんだり、ウィットラムのように労働運動の過剰な賃金引上げの要求に悩んだりすることはな

かった。労働組合運動は、アコードによって築かれた労使関係の平和の下、先例のない影響力を国政に行行使することができた。キーティング政権が、大方の予想を覆して勝利した1993年の総選挙においては、保守連合野党が導入を公約した15%の消費税（Goods and Services Tax）がもっとも顕著な争点のように解釈されている。しかし、投票行動の分析を専門とする政治学者クライヴ・ビーンの研究によれば、最大のインパクトを持っていたのは社会賃金の象徴的な存在であるメディケアであり、労使関係は見かけの重要度ではGST、メディケア、失業問題に劣るものの、有権者が抱えている見解を投票行動へ移す点ではより有効であった（Bean 1994, 152-4）。また、ALPと労働組合運動は、女性の支持を拡大するために歩調のあった選挙キャンペーンを行った（Sugita 1995, 341）。

しかしながら、ALP政権と労働組合運動との関係はその後冷却していく。例えば1993年8月に発表された1993-94年度予算では、選挙公約に反した一般国民を直撃する増税や支出削減が盛り込まれ、また個人向け所得税減税の半分が先送りされる一方、法人所得税率の削減は予定通り実施された（Sugita 1997; Megalogenis 2006, 95）。この予算案に対するもっとも明確な批判は、予算発表直後の記者会見での、「私は弁明不可能なものを弁明するためにここにいるのではない」（I'm not here to defend indefensible.）というマーティン・ファーガソンACTU議長の発言であろう（ファーガソンは、マイクがオンになっていることに気づかなかったのだが）。さらに労使関係においても、経営者協会におけるスピーチの中でキーティングは、エンタープライズバーゲニングの適用範囲を拡大する一方、IRCの仲裁裁定はセイフティネットに限定し、その機能の重点をエンタープライズバーゲニングにおいて労使間が合意に達することを手助けすることに置く、という内容の新政策を発表した。労働組合運動が全力を挙げて再選に尽くしたキーティングのこの発言は、労働組合運動のALP政権への熱意を急速に冷ます結果となった（Watson 2002, 366-9）。

ALPが政権を失った1996年の選挙期間中には、労働組合運動との関係がALPにとってマイナスである側面も浮き彫りになった。選挙終盤のメルボルンにおける組合の集会の中で、ケルティACTU事務局長は、ジョン・ハワード野党党首が労使関係市場の完全な自由化を最終ゴールとしていることを指摘した上で、保守連合に対して労使関係戦争の大交響楽（full symphony）を響かせて、労働組合運動は20%、30%の賃金上昇を求めると発言した（Watson 2002, 715-6; Parkin & Warhurst 2000, 25）。これは、保守連合政権の政策に対する労働組合運動の正当な警鐘というよりも、一部圧力団体による国民に対する脅迫と取られ、その後ALPによる保守連合の労使関係政策への批判を難しいものとした（Watson 2002, 716）。1996年8月、ハワード政権による最初の予算案が提示される前日に、連邦議会前で抗議集会を開いていた労働組合員のうち、建設・鉱業・林業・エネルギー産業組合（CFMEU）の一部メンバーが連邦議会へ乱入した事件は、暴力化した労働組合との印象をさらに植え付けることになってしまった。

## 6 21世紀のALP

それでは、ハワード政権11年目の現時点におけるALPと労働組合運動の関係は、どのようなものであろうか。ハワード政権の労使関係政策は、まず1996年に職場関係法（Workplace Relations Act）として成立したが、上院の過半数を握っていなかったためオーストラリア民主党との妥協を余儀な

くされ比較的穏健なものであった (Sugita 1997)。しかしながら、1998年の海員組合 (Maritime Union of Australia: MUA) を対象とした露骨な組合潰しの試みや、2005年7月に上院の過半数を得た後に成立させた仕事選択法 (Work Choice Act) は、労働組合運動に対する新たな関心を呼び起こしている。仕事選択法は、アワードを4項目に限定し残業・休日出勤手当や不当解雇条項を実質的に廃止するとともに、集団交渉権の実質上の消滅 (雇用者の同意が必要)、ストライキの実質的な非合法化 (選挙委員会の手続きに沿った秘密投票が必要)、組合役員の職場への立ち入りの厳しい制限、労使協約に不当解雇条項や争議の調停過程への組合の関与あるいは組合による職場衛生・安全講習会の実施といったことを含めることを禁止する規制強化といった内容を含んでいる。労使関係は、2007年後半に行われる連邦総選挙において大きな争点のひとつとして浮上しており、イラク情勢の悪化や (オーストラリアは当初から侵略に関与しており、2007年に入ってもなお増派を決めた) 気候変動への対応の遅れ (アメリカ合州国と並び京都議定書に調印していない数少ない先進国のひとつ) とともにハワード政権へ相当の打撃を与えている (2007年1月の内閣改造では労使関係担当相が交代した)。ALPが労使関係を重視している事実は、副党首でありALPのライジングスターと見られているジュリア・ギラードが、影の財務相ではなく影の労使関係担当相を務めていることから窺える。

にもかかわらず、ALPと労働組合運動との関係は変化を遂げているし、ホーク・キーティング政権時にアコード (あるいはそれに変わる協約) によって閣議に実質上の席を占めるようなことにはならないだろう。その最大の理由は組織率の低下である。組合組織率は、1962年に61%とピークに達した後1980年代以降長期低落傾向にあり、2006年にはわずか20% (公務員43%、民間企業15%) にまで下落した。この背景には、組織率の高い製造業から組織率の低いサービス産業へといった産業構造の変化や、非正規雇用の拡大、それに組織率の低い女性労働者の増加といった要因が挙げられる。いずれにしても、ACTUが民間企業で雇用されている労働者のわずか15%しか組織していないという現状では、ACTUがすべての労働者を独占的に代弁し政府と交渉することを正当化することが難しくなっていることを示している。

その一方で、皮肉なことにALP内部での労働組合の比重は高まっているようだ。ALPの一般党員数は全国で50,000人程度と考えられており、下院議員数で割ると1選挙区平均330人程度にしかならない。サイモン・クリーン元党首のイニシアティブにより、全国党大会における組合選出代議員の割合は60%から50%へと下げられたが、選挙候補者の選考において一般党員の投票によって決せられるのはNSW支部のみであり、そのほかの支部では一般党員に加え組合の意向を強く反映する中央執行部が候補者選考にかかわっている。そのNSW支部においても、中央執行部が介入して執行部が希望する候補者をパラシュート降下させることができる。

労働組合運動の大きな影響力は、派閥の硬直化につながっている。ALPの派閥は、ホーク政権下、右派、中道左派、左派としてイデオロギーと政策を競っていたが、全国党大会や議員団でバランス・オブ・パワーを握っていた中道左派が有力議員の引退などによって没落する一方、右派と左派は州単位、所属している組合あるいは人間関係によって細分化され、主義主張に関係なく候補者の選出や閣僚や影の閣僚の座を確保するための功利的な手段となっている。如何に能力があろうとも、正しい選挙区で正しい派閥に所属していなければ当選の可能性のある選挙区でALPの公認を勝ち取

ることはできない。正しい派閥に所属して「雑巾がけ」に励めば、能力がなくとも候補者に選ばれる可能性が高い。さらに、ALPにとって安全な選挙区であればあるほど、特定の派閥とそれにつながる労働組合のパトロネージの対象となる傾向がある。近年そのような派閥や組合の背景なしで議員となった稀有な例に、オーストラリア民主党の党首からALPに転向したシェリル・カーノウと、ロックバンドミッドナイトオイルのリードシンガーでありオーストラリア自然保護基金の会長を務めていたピーター・ギャレットがいる。カーノウは接戦選挙区しか得ることができず一期で落選したため、安全選挙区を得ることができたギャレットがこの稀有な例となっている。

組織率の低下、および労働組合依存から起きる人材の枯渇は、必然的にALPに対し組合との関係の見直しを迫っている。党財政が組合の集団加入に頼っていることから、ALPが労働組合運動との関係を断つことは考えにくい。ALPは旧来のレイバリズムに代わり、グローバル化した経済という現実の中で社会的公正を実現していくために、政策体系を再構築する必要に迫られている。連邦では苦戦しながら州・特別地域では保守連合を圧しているALPの現在の姿は、ALPがコミュニティレベルでのサービスの提供という点では優れていると評価されていることの現れであろう。

ALPが直面しているもうひとつの大きな課題は、ウィットラムが構築しその後23年にわたってALPを支えてきた、労働組合運動と大都市の知識層を中心とした女性、エスニックコミュニティー、移民・難民コミュニティー、先住民コミュニティー、同性愛者、環境保護、共和制推進といった市民運動とからなる両輪を立て直すことだ。このALPにとっての勝利の方程式は、市民運動をマイノリティーの権利のみを重視してオーストラリア社会を分裂させようとするエリートのたくらみだとするハワードの巧みな戦術によってくさびを打ち込まれ、機能不全状態に陥った。ハワードは、例えば2001年の総選挙において、(9.11事件の2週間以前から)アフガニスタン、イラク、イランなど中東圏からの難民をオーストラリアの安全保障に対する最大の脅威と位置づけ、オーストラリアに上陸させずナウルやPNGで難民審査を行うというきわめて強硬な政策を採った。ALP指導部は、ハワード政権の政策をやむをえないとして受け入れたのだが、大都市知識層の一部はこれを不満とし、ALPから民主党やグリーンへ支持を変えた。しかし、もしALPが国際条約に照らして難民の人権を守る立場をとっていたならば、おそらくさらに多くの労働者階級を中心とした票を保守連合へと失っていたかもしれない。

もうひとつの例は、2004年総選挙戦の末期に起きた、タズマニアの原生林伐採問題である。ALPは、総額8億ドルの補償施策と引き換えに段階的に原生林伐採を禁止する政策を示した。この政策は、グリーンから歓迎され、大都市の環境問題に敏感な有権者からは好意的に受け止められたが、森林労働者の激しい反発を招いた。同州ロンセストンを訪れたハワードは、本来敵視されているはずの森林労働者（前述の連邦議会に乱入した組合員を抱えるCFMEUのメンバーである）から、彼らの職場を守るとして抱擁される大歓迎を受けた（杉田 2006, 72）。おそらくこのために、保守連合はTAS州でバースとブラドンの2議席をALPから奪ったほか、マクミランとギップスランド（VIC）およびイーデン-モネイロ（NSW）を維持することができた（杉田 2006, 74）。労働組合運動と環境運動との関係は、例えばCFMEUの前身であるBLF（Builders' Labourers Federation）のジャック・マンディによるグリーンバンのような協働の歴史を持つが、潜在的にはウラニウム採掘や石炭産業の将来に関し、タズマニア原生林と同様の対立を招く可能性がある。同様のことが、先住民

の権利を求める運動と労働組合運動に関してもいえる。

その一方、明るい兆しも見える。2006年12月に党首の座に就いたケヴィン・ラッドは、Howard政権の仕事選択法こそが家族の価値に対する挑戦であり、伝統的な家庭生活を崩壊に追い込もうとしているとの主張を展開している。先住民や難民に対するHoward政権の政策に対し批判を強めていた他の教会指導者と一線を画し、それまでHoward政権の政策を擁護してきた筋金入りの保守派として知られるカトリックのジョージ・ペル、聖公会のピーター・ジェンセン両シドニー大司教ですら仕事選択法を強く批判している。ラッドの主張は社会的に保守的な、カソリシズムにルーツを持つ労働者階級に手を伸ばすとともに、今度は保守側にくさびを打ち込もうとする作戦のようだ。ラッドが党首に選出されるとともにALPの支持率は保守連合のそれに対し10ポイント近くリードしており、その状況が5ヶ月近く続いていることは、きっかけさえあればHoward政権を敗北させる用意が、オーストラリア国民にあることを示している。ALPが2006年後半の絶望的な状況から抜け出したことは確かであり、11月ごろと予測される連邦総選挙が注目される。

(すぎた・ひろや 青山学院女子短期大学講師)

#### ALP歴代党首

氏名	党首在任期間	首相在任期間
ジョン・ワトソン (John Christian Watson)	1901/05/08～1907/10/30	1904/04/27～1904/08/17
アンドルー・フィッシャー (Andrew Fisher)	1907/10/30～1915/10/30	1908/11/13～1909/06/92 1910/04/10～1913/06/24 1914/09/17～1915/10/30
ビリー・ヒューズ (William Morris Hughes)	1915/10/30～1916/11/14	1915/10/30～1916/11/14
フランク・テューダー (Frank Gwynne Tudor)	1916/11/15～1922/01/10	
マシュー・チャールトン (Matthew Charlton)	1922/05/16～1928/03/29	
ジェームズ・スカリン (James Scullin)	1928/04/26～1935/10/01	1929/10/22～1932/01/06
ジョン・カーティン (John Joseph Curtin)	1935/10/07～1945/07/05	1941/10/07～1945/07/05
フランク・フォード (Francis Michael Ford)	1945/07/06～1945/07/12	1945/07/06～1945/07/13
ベン・チフリー (John Benedict Chifley)	1945/07/12～1951/06/13	1945/07/13～1949/12/19
バート・エヴァット (Herbert Vere Evatt)	1951/06/20～1960/03/07	
アーサー・コールウェル (Arthur Augustus Calwell)	1960/03/07～1967/02/08	
ゴフ・ウィットラム (Edward Gough Whitlam)	1967/02/08～1977/12/22	1972/12/05～1975/11/11
ビル・ヘイドン (William George Haydon)	1977/12/22～1983/02/03	
ボブ・ホーク (Robert James Lee Hawke)	1983/02/03～1991/12/19	1983/03/11～1991/12/20
ポール・キーティング (Paul John Keating)	1991/12/19～1996/03/19	1991/12/20～1996/03/11
キム・ビーズリー (Kim Christian Beazley)	1996/03/19～2001/11/22	
サイモン・クリーン (Simon Findley Crean)	2001/11/22～2003/12/02	
マーク・レイサム (Mark William Latham)	2003/12/02～2005/01/18	
キム・ビーズリー (Kim Christian Beazley)	2005/01/28～2006/12/04	
ケヴィン・ラッド (Kevin Rudd)	2006/12/04～	

【リファレンス・リスト】

- Bean, Clive, 1994, "Issues in the 1993 Election" in *Australian Journal of Political Sciences: Special issue 1994, Election '93*.
- Beilharz, Peter, 1994, *Transforming Labor: Labour Tradition and the Labor Decade in Australia*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Fraser, Malcolm, 1993, "Senate risks overstepping the mark", *The Australian*, 29 September.
- Jaensch, Dean, 1989, *The Hawke-Keating Hijack: The ALP in Transition*, Allen & Unwin, North Sydney.
- , 1992, *The Politics of Australia*, Macmillan Education Australia, South Melbourne.
- Jupp, James, 1982, *Party Politics: Australia 1966-81*, Allen & Unwin, North Sydney.
- Kelly, Paul, 1992, *The end of certainty: The story of the 1980s*, Allen & Unwin, St Leonards.
- Latham, Mark, 2005, *The Latham Diaries*, Melbourne University Press, Carlton.
- Mackerras, Malcolm, 1979, *DLP Preference Distribution 1958-1969*, Department of Government and Public Administration, University of Sydney.
- Maddox, Graham, 1989, *The Hawke Government and Labor Tradition*, Penguin Australia, Melbourne.
- , 2005, *The Australian Democracy: In Theory and Practice*, Pearson Education Australia, Frenchs Forest.
- Manning, Haydon, 2000, "The ALP and the union movement beyond 2000", in John Warhurst and Andrew Parkin (eds.), *The Machine: Labor confronts the future*, Allen & Unwin, St Leonards.
- Megalogenis, George, 2006, *The Longest Decade*, Scribe, Carlton North.
- Parkin, Andrew and John Warhurst, 2000, "The Labor Party: image, history and structure", in John Warhurst and Andrew Parkin (eds.), *The Machine: Labor confronts the future*, Allen & Unwin, St Leonards.
- Pusey, Michael, 1992, *Economic Rationalism in Canberra: A Nation Building State Changes Its Mind*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Stretton, Hugh, 1993, "Whodunnit To Social Democracy?", *Overland*, Vol. 132.
- Sugita, Hiroya, 1995, *Challenging "Twopartism": The Australian Democrats' Contribution to the Australian Party System*, Ph.D thesis submitted to Flinders University.
- , 1997, "Parliamentary performance in the Senate", in John Warhurst (ed.), *Keeping the Bastards Honest*, Allen & Unwin, St Leonards.
- Tingle, Laura, 1994, *Chasing the Future: Recession, recovery, and the new politics in Australia*, William Heinemann Australia, Port Melbourne.
- Uhr, John, 1998, *Deliberative Democracy in Australia: The Changing Place in Parliament*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Ward, Russell, 1966, *The Australian Legend*, Oxford University Press, Oxford.
- , 1985, *A Nation for a Continent: the history of Australia 1901-1975*, revised edition, Heinemann Educational Australia, Richmond.
- , 1992, *Concise History of Australia*, University of Queensland Press, St Lucia.
- Watson, Don, 2002, *Recollection of a Bleeding Heart: A Portrait of Paul Keating PM*, A Knopf Book, Milsons Point.
- デ・ブラウワー, ゴードン, 2004, "オーストラリアの経済改革と経済成長", オーストラリア研究, 第16号
- 杉田弘也, 2006, "Old Politicsの勝利: 倫理より金利で投票したオーストラリア国民", 選挙学会紀要, 第6号